

ブッシュ政権は景気後退に対応できるか

高成田 享

ブッシュ政権が難産のすえ誕生した。新しい閣僚の陣容をみると、副大統領（チェイニー元国防長官）も、国務長官（パウエル元統合参謀本部議長）も、ペンタゴンの経験者で、この政権が経済よりも安保に重点を置いていることは明らかだ。

「8年前、クリントン政権はアメリカ外交の方向性を変えるという明確なプランとともにホワイトハウス入りした。クリントンチームは、停滞気味の経済を刺激するために、輸出の促進と市場開放を中軸とするアメリカの商業利益を、伝統的な安全保障利益同様に重視した」（デビッド・サンガー「グローバル時代の大きい交渉を再開せよ」、『フォーリン・アフェアーズ』の論文を『論座』が所収）

クリントンが切り替えた米国の経済重視路線をもう一度、安保重視に戻そうということで、「冷戦シフト」といえるかもしれない。クリントン政権が広範囲な経済戦略を論議する場として設けた国家経済会議（NEC）もなくなり、国家安全保障会議と統合される。経済と安保を総合的に考える、というのが狙いだといわれるが、保守派の重鎮ですでに国防長官を経験しているラムズフェルド国防長官と、ビジネス界から入ったオニール財務長官の政権内での力関係を予測しても、安保重視の結論が出てくる。

ところが、新政権がスタートして間もないのに、景気の悪化が鮮明になってきた。FRBのグリーンSPAN議長の1月25日の上院予算委員会での証言がそれを裏付けた。同議長は、ブッシュ新大統領の公約ともいえる減税に前向きな発言をしたため、翌日の米国の各紙は、「グリーン

SPANが減税を支持」という見出しの記事を1面トップで扱った。

しかし、もともとレーガン大統領のときに、ボルカー氏に代わって議長に就いたグリーンSPAN氏が「先祖がえり」したわけで、新しい大統領や共和党の喜び減税に傾いたことには、それほど驚くことではない。むしろ、「米経済は急速に減速し、現在はゼロ成長に近いだろう」という景気の認識は、衝撃的だった。

「ゼロ成長」という表現は、これまでエコノミストで議論になっていた、ソフト・ランディングかハード・ランディングか、という領域を超えて、リセッションに入るのかどうか、という問題にかかわる。景気が悪くなっている兆候は見られないとしてきたクリントン政権の重石がとれたとたんに出てきた発言だけに、経済の実態は予想以上に悪いという印象を強く与えた。

たしかに、クリスマス商戦が低調で、シアーズなど大手小売店が店舗の閉鎖やレイオフを始めた。これまでの株高を支えてきたナスダックの株価が下がり、昨年3月に5000ポイントに乗った総合指数は、3000ポイントを切る状態が続いている。消費者の購買意欲をはかる消費者信頼度指数も大幅な下落で、自動車などは在庫がふくれあがっている。こうした悪い材料は、いくらかでも出てきている。

経済界が期待するのは、金利の引き下げで、FRBは1月3日に緊急会合を開き、FF金利を0.5%下げたばかりだが、月内にも再度の引き下げが確実視されている。利下げが株価の下支えにはなりそうだが、「実態経済」の悪化がはつき

りしている以上、利下げが株価を大きく押し上げる力にはなりそうもない。このところ、タイなどアジアの株式市場が活気づいているが、「米国市場からドルが逃げ、アジア新興市場に向かっている」という見方が買いの材料になっている。

微妙なのは為替市場で、米国の景気鈍化は、ドルをほかの市場に向かわせ（ドル安）、それが米国の輸出競争力を強めることで、貿易赤字の改善（GDPのプラス要因）につながる、という見方がある一方、ドルを米国から逃がせば株価の暴落につながることから、「強いドル」の看板を下ろすことはできない、という見方もある。実際には、株式市場の重要性から、少なくとも米政府は「強いドル」のやせ我慢を続けるしかない、とみられる。

一方、減税のほうはグリーンズパン議長の「お墨付き」もあり、ブッシュ政権が減税案を議会で通すことに力を入れるのは確実だ。しかし、10年間で1.6兆ドル（約180兆円）というブッシュ提案がそのまま通ると考えるのは、「ナイーブ」だとオニール財務長官自身も認めているほどで、財政規律を求める民主党との駆け引きで、規模が小さくなったり、実施時期が遅くなったり、することになりそうだ。

心配なのは、株価の暴落や、国際的な金融危

機が起きた場合で、「実業」出身のオニール長官が、「虚業」（ウォール街）出身のルービン長官のように、うまく立ち回れるか、というのだ。オニール長官は、『ビジネスウーク』のインタビューで、「危機が起きたということは、それで失敗、見通しの失敗だ。ロイターのスクリーンをみていれば、刻一刻の取引はわかるが、それは『実世界』で起きていることを何ひとつ語っていない。メキシコやインドネシアの危機を救済したなどといわれないことが、むしろヒーローだ」と語っている。

何も起きないように事前に調整していくのが最善というわけだが、世界経済の安定基盤ともいえる米国経済がぐらつき始めているなかで、さまざまな危機が起きないほうが不思議だ。とくに、IMFの助けで、なんとか通貨危機を回避しているロシアや、対米輸出で稼いでいる中国で経済危機が起きた場合、「安保屋」の対応は、早めにカンフル剤を打とうとする「経済屋」とは、対応策が異なりそうだ。

政治経験は少なく頼りないが、ブレインがしっかりしているから大丈夫だというのがブッシュ大統領への好意的な見方だが、もし、ブレインのなかで意見が分かれたときには、どうするのか、という疑問が付きまとう。その答えが出てくる局面は、経済危機という形で、現出するかもしれない。（2001/1/31）